

第 3 8 期 (平成 1 6 年 3 月期)
株式会社ホンダクリオ東葛決算公告

平成 1 6 年 6 月 2 5 日

千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目 2 1 番地の 1
株式会社ホンダクリオ東葛

代表取締役社長 石塚 俊之

目次

2	貸借対照表
3	損益計算書
4 ~ 6	注記事項

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,520,450	流動負債	3,384,664
現金及び預金	394,228	買掛金	255,652
受取手形	2,696,111	短期借入金	2,696,111
売掛金	113,035	1年以内返済予定長期借入金	83,520
商品	104,020	未払金	31,518
貯蔵品	90	未払費用	14,414
前払費用	5,376	未払法人税等	56,297
繰延税金資産	15,933	前受金	36,774
未収入金	191,193	預り金	37,561
その他	458	前受収益	148,655
固定資産	1,949,421	賞与引当金	24,158
有形固定資産	1,613,070	固定負債	601,779
建物	275,491	長期借入金	185,520
構築物	49,769	退職給付引当金	4,776
機械装置	23,779	役員退職慰労引当金	147,687
車両運搬具	66,286	長期前受収益	263,794
工具器具備品	12,330	負債合計	3,986,443
土地	1,185,413	(資本の部)	
無形固定資産	4,037	資本金	210,300
電話加入権	2,716	資本剰余金	199,711
その他	1,320	資本準備金	199,711
投資その他の資産	332,314	利益剰余金	1,073,416
子会社株式	144,867	利益準備金	20,250
出資金	469	任意積立金	802,676
繰延税金資産	59,184	特別償却準備金	2,676
差入保証金	88,645	別途積立金	800,000
その他	39,147	当期末処分利益	250,489
		資本合計	1,483,428
資産合計	5,469,872	負債・資本合計	5,469,872

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金 額		
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営 業 収 益		4,202,001	
		営 業 費 用	3,237,766		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	691,621	3,929,387	
		営 業 利 益		272,613	
	営業外 損益 の部	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息	17	
			受 取 配 当 金	5,000	
			受 取 回 線 使 用 料	16,158	
			受 取 経 営 指 導 料	12,000	
			そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,185	40,361
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	19,070		
雑 損		91	19,161		
		経 常 利 益		293,812	
特別 損益 の部	特別 損益 の部	特 別 利 益			
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,716	4,716	
		特 別 損 失			
		固 定 資 産 除 却 損	692	692	
		税 引 前 当 期 純 利 益		297,835	
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	126,277		
		法 人 税 等 調 整 額	533	125,743	
		当 期 純 利 益		172,091	
		前 期 繰 越 利 益		78,397	
		当 期 未 処 分 利 益		250,489	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品〔新車及び中古車〕

個別法による原価法を採用しております。

(2) 商品〔部品・用品〕

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔付属設備は除く〕については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたしません。

5. 収益の計上基準

修理売上高の計上基準については、完成を基準としております。割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 改正商法施行規則の適用

当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号)による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建 物	131,481 千円
構 築 物	110,235 千円
機 械 装 置	36,055 千円
車 両 運 搬 具	52,111 千円
工 具 器 具 備 品	53,400 千円
計	383,285 千円

2. 受取手形は㈱オリエントコーポレーションへ業務委託している割賦債権の代金回収金相当額であります。

3. 担保に供している資産

受 取 手 形	2,696,111 千円
建 物	274,544 千円
土 地	985,989 千円
計	3,956,645 千円

上記物件について、短期借入金 2,696,111 千円、1年以内返済予定長期借入金 83,520 千円、長期借入金 185,520 千円の担保に供しております。

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
(株) ホ ン ダ ベ ル ノ 東 葛	200,000 千円	借入債務
	270,000 千円	私募社債

5. 退職給付引当金

退職給付債務	30,782 千円
年金資産	26,005 千円

なお、当社は退職給付算定にあたり、簡便法を採用しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との間の取引の明細は次のとおりであります。

子会社に対する売上高	100,857 千円
子会社からの仕入高	32,061 千円
子会社との営業取引以外の取引高	35,158 千円

2. 1 株当たり当期純利益	32.79 円
----------------	---------